



## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 24 日

上場会社名 住商情報システム株式会社 上場取引所 東証 1 部  
 コード番号 9719 URL <http://www.scs.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 康行  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 前川 俊策 TEL (03)5166-2500  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 12 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20 年 3 月期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	137,199	△0.1	10,309	20.4	10,548	18.6	5,415	23.7
19 年 3 月期	137,344	14.2	8,560	31.1	8,892	32.4	4,377	60.8

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
20 年 3 月期	102	52	102	29	6.0	9.0	7.5			
19 年 3 月期	80	91	—	—	4.7	7.4	6.2			

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 △147 百万円 19 年 3 月期 31 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20 年 3 月期	117,069		90,293		76.5		1,746 47	
19 年 3 月期	116,218		91,254		78.2		1,712 27	

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 89,610 百万円 19 年 3 月期 90,909 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20 年 3 月期	12,409		△3,031		△5,228		35,592	
19 年 3 月期	5,989		△1,632		△4,538		31,412	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
19 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 3 月期	—	13 00	—	15 00	28 00	1,501	34.6	1.6
21 年 3 月期 (予想)	—	15 00	—	16 00	31 00	1,617	30.2	1.8
		16 00		16 00	32 00		28.3	

### 3. 21 年 3 月期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期連結累計期間	65,000	5.5	3,200	10.1	3,400	10.5	1,700	△1.4	33	13
通 期	143,000	4.2	10,500	1.9	10,800	2.4	5,800	7.1	113	04

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、22 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 54,291,447株 19年3月期 54,291,447株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 2,981,726株 19年3月期 1,198,511株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	129,557	△0.8	9,524	23.1	9,896	21.6	5,015	21.2
19年3月期	130,632	14.9	7,736	38.7	8,139	36.5	4,137	61.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	94	95	94	93
19年3月期	76	47	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	112,118		88,127		78.6		1,716	91
19年3月期	113,361		89,791		79.2		1,691	21

(参考) 自己資本 20年3月期 88,094百万円 19年3月期 89,791百万円

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

また、通期の業績予想には、リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)適用に係る影響は反映されておりません。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン関連の金融市場の混乱を背景とする米国経済の減速や為替市場の変動、原油等の原材料価格高騰といった要因により下半期以降に景気動向に対する不透明感が広がったものの、高水準で推移する企業収益、増加基調の設備投資などから判断し、景気は緩やかながらも拡大傾向にあったものと考えられます。

当業界を取り巻く経営環境としては、製造業における競争優位性獲得を目的とした設備投資需要、また、依然として強い金融機関の基幹システム更新投資需要などを背景に、企業部門において IT 投資が活発に行われる状況にありました。

こうした状況下、当社グループにおきましては、製造業、金融業向け案件を中心に IT システム構築需要は好調に推移しました。また、ソフトウェア受託開発事業におきましては、プロジェクト管理の高度化による不採算案件の減少、また、実働稼働率の向上、業務委託費の削減等により収益性が改善いたしました。加えて、プロダクトディストリビューション事業におきましても、戦略性・成長性を重視したターゲットビジネスへの経営資源の集中により収益性が向上しました。

このような事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は前期比 0.1%減の 137,199 百万円となりました。経常利益は前期比 18.6%増の 10,548 百万円となり、当期純利益は前期比 23.7%増の 5,415 百万円となりました。

当連結会計年度においては以下の施策に取り組んでまいりましたが、次年度以降も顧客企業の IT サービスニーズに対して迅速に対応するためこれらの施策に継続的に取り組むとともに、新たな施策にチャレンジし、トップクラスの IT サービス企業を目指し、成長力・競争力の更なる強化を図ってまいります。

#### 1. 事業基盤の強化

- ・ 当社の戦略的注力事業でありますターゲットビジネスの強化を目的に、組織改編を実施するとともに、注力分野の見直し等を継続的に進めてまいりました。
- ・ ソフトウェア受託開発事業において採算見積り管理・進捗管理・品質管理の徹底に努め、生産性の向上、不採算案件発生への低減を図っております。
- ・ グローバル戦略を推進するため、海外拠点の強化、拡充を実施しました。
- ・ 全社の業務委託先管理業務を集中化し、業務委託にかかる全社的な効率的運営・管理と業務委託費の低減に努めました。
- ・ 人材力、技術力を強化するため、技術人材に対しての専門教育を含む役職員向けの研修制度を刷新しました。

## 2. 戦略的事業投資

ターゲットビジネスの拡充並びに各事業の競争力強化を目的として以下のような戦略的事業投資を行いました。

- 平成19年5月25日、内部統制システムの構築市場でのワークフロー分野に積極的に対応する目的で(株)ソフトクリエイトの子会社である(株)エイトレッドに出資し、持分法適用関連会社としております。
- 平成19年8月13日、日本企業向けにグローバル規模でのネットワーク・アウトソーシング・サービスを提供するため、Datacraft Asia Ltd. との合弁会社として住商情報データクラフト(株)を当社の持分法適用関連会社としております。
- 平成19年8月30日、製造業の製造現場における「ものづくり支援」の強化を目的に構造解析ソリューションに強みを持つ(株)アライドエンジニアリングに出資を行い、新たに子会社としております。
- 平成19年11月30日、最先端IT技術の導入、あるいは、最新のソフトウェア・ハードウェア等の製品調達力を確保する目的として米国シリコンバレーを拠点にベンチャー投資を行っている Presidio STX, LLC に対し、当社子会社である Sumisho Computer Systems (USA), Inc. が出資をしております。
- 平成19年12月17日に、アジア・豪州地域に進出している日系企業のITサポートを目的にシンガポールの Sumisho Computer Systems (Asia Pacific) Pte. Ltd. を全額出資子会社とし、グローバルなサポート拠点を拡充しております。
- 平成19年12月21日、国内開発拠点の拡充を目的としてエヌ・デーソフトウェア(株)に出資するとともに業務提携を行っております。
- 平成20年3月7日、統合CRM(Customer Relationship Management)パッケージのベンダーであるエンプレックス(株)へ追加出資を行い、子会社としております。

なお、当連結会計年度における当社グループの事業部門ごとの売上高実績は、次のとおりであります。

事業部門名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ソフトウェア開発	47,912	34.9	48,525	35.4	612	1.3
情報処理	34,485	25.1	36,010	26.2	1,525	4.4
システム販売	54,946	40.0	52,662	38.4	△2,284	△4.2
合計	137,344	100.0	137,199	100.0	△145	△0.1

### (ソフトウェア開発)

ソフトウェア開発については、通信業界及び電力業界向け売上等が減少したものの、製造業、流通業及び証券、生損保向け等が増加したことにより、前期比1.3%増の48,525百万円となりました。

## (情報処理)

情報処理については、通信業界向け受託業務が増加したことにより、前期比 4.4%増の 36,010 百万円となりました。

## (システム販売)

システム販売については、製造業向けが増加したものの、通信業界向けハードウェア販売等が減少したことにより、前期比 4.2%減の 52,662 百万円となりました。

また、新事業部門による売上実績は、次のとおりであります。

新事業部門名称	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
業務系ソリューション	71,876	52.4	70,625	51.5	△1,251	△1.7
ERP ソリューション	15,133	11.0	15,341	11.2	207	1.4
プラットフォームソリューション	50,334	36.6	51,232	37.3	898	1.8
合 計	137,344	100.0	137,199	100.0	△ 145	△0.1

## (業務系ソリューション)

業務系ソリューションについては、製造業及び金融業向け案件が増加したものの、サービス他の減少により、前期比 1.7%減の 70,625 百万円となりました。

## (ERP ソリューション)

ERP ソリューションについては、通信業向けは減少したものの、製造業及び流通業向け案件の増加等により、前期比 1.4%増の 15,341 百万円となりました。

## (プラットフォームソリューション)

プラットフォームソリューションについては、通信業界向けハードウェア販売等が減少したものの、製造業、サービス他の増加等により、前期比 1.8%増の 51,232 百万円となりました。

## 次期の見通し

わが国の経済におきましては、サブプライムローン関連の金融市場問題を背景とする米国経済の減速や為替市場の変動、原油等の原材料価格の動向等にかかる不透明感が、今後の景気動向に大きく影響を与えると予想されます。

当業界における IT 投資の需要につきましては、引き続き製造業を中心として競争優位性獲得を目的とした設備投資需要は継続するものの、景気全般にかかる不透明感が企業の設備投資動向に与える影響は小さくなく、また、サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱は国内の金融機関のシステム更新投資需要にも影響を及ぼし、企業の IT 投資は全般的に減速するものと予想されます。

当社グループは、このような環境の中、中長期的成長軌道の確保に向けた更なる飛躍のための事業基盤の強化及び収益力の拡充に努めるとともに、顧客企業にとって真に求められる事業パートナー、そしてトップクラスの IT サービス企業となるべく以下の取り組みを行ってまいります。

#### 1. ターゲットビジネスの拡充

重点分野と位置付けるビジネス領域においてトッププレーヤーであり、また総合的に見ても情報サービス業界においてトップクラスである、特色ある IT サービス企業を目指してまいります。その目標の実現に向け、業務系ソリューション事業、ERP ソリューション事業、プラットフォームソリューション事業といった当社の戦略的注力事業でありますターゲットビジネスへの経営資源の重点配分を行い、各々のターゲットビジネスを拡充してまいります。

#### 2. グローバル戦略の推進

グローバルな IT サービス力を差別化要素として、益々国際化する顧客企業の IT パートナーとしての当社グループのポジショニングを確立してまいります。すなわち、米国、欧州に加え、アジア・パシフィック地域でのサポート体制を、各地域にて提供する IT サービスを質・量ともに拡充することでより強化し、住友商事グループを始めとする顧客企業に対しての海外における IT サービス支援を積極的に展開してまいります。

また、中国を始めとした海外企業のリソース活用(オフショア開発)についても積極的に推進してまいります。

最先端の IT 事業・技術の発掘においても、当社グループのグローバルなインフラを活用するとともに、住友商事グループとの連携を図り、海外の先進技術を常に把握検討し、事業性の高いものは当社のターゲットビジネスの拡充あるいは新規事業の展開に積極的に取り込んでまいります。

#### 3. ソフトベンダー事業の展開

当社グループの独自性を追求したソフトベンダーソリューション事業を積極的に展開します。

①ERP(統合基幹業務システム)パッケージソフトウェア分野については、当社の自社開発ソフトウェアである「ProActive」を積極的に展開し、特に中堅企業向けの市場におきましては、ERP ソフトウェアとしての No. 1 を目指して積極的なマーケティング戦略の推進に注力する予定です。

②当社独自の開発言語である「Curl」は、米国 InfoWorld 誌の 2008 年 InfoWorld Technology of the Year リッチ・インターネット・アプリケーション(RIA)プラットフォーム部門で最優秀賞を受賞しました。今後とも、企業向け RIA のプラットフォームの主役となるため日本国内、米国でのマーケティング活動を強化いたします。

さらには、CRM ソリューション・製造ソリューション・金融ソリューションといった領域での当社グループ独自の産業ノウハウを基盤とするパッケージソフトの自社開発及びそのパッケージソフトをコアとする各種ソリューション事業を展開してまいります。

#### 4. 住友商事グループとの連携

住友商事グループの IT センターとして様々な IT サービスをワンストップかつグローバルに企画・提供し、同グループとの連携をさらに強化してまいります。

また、住友商事グループ向けの世界規模での IT システム構築・同サービス提供において獲得した

経験・ノウハウを他の顧客向けに展開することにより、高付加価値のグローバル IT サービスを提供してまいります。

#### 5. 品質管理・生産管理体制の強化

当連結会計年度においては、個別プロジェクトの採算チェック制度であるプロジェクトチェック制度や見積リスクチェック制度の拡充などプロジェクト管理の高度化により、不採算案件が減少し、前連結会計年度に比べて事業収益性が改善いたしました。

今後も事業現場における各種のチェック体制を拡充することで、プロジェクト管理精度を一段と向上の上、案件品質の向上を図るとともに不採算案件の更なる減少に向けての一層の管理体制強化に努めてまいります。

#### 6. 人材力の拡充

当社グループ従業員の組織管理能力・技術力・営業力向上を目的に、各種人材研修を大きく拡充するとともに、平成19年3月期に新たに導入した人事制度を積極的に運用し、当社従業員の事業推進にかかる動機付けを高度化いたします。さらには、業務委託者も含めた当社グループ全体の総合技術力の拡充を図ってまいります。

#### 7. 業務改革の推進及び内部統制の強化

業務効率の向上並びに従業員にとって働きやすい環境の醸成を意図し、業務オペレーションの刷新に注力いたします。また、業務改革を進める中、内部統制強化の視点で業務の見直しを徹底し、当社グループ全体のインターナルコントロールを高度化いたします。これらの業務改革のシステム化対応として平成22年3月期の稼働を目指して基幹系システムを新たに構築いたします。

以上の事業施策を推進した上での平成21年3月期の連結業績の予想は次のとおりです。

	通期予想	(前期比)
連結売上高	143,000 百万円	(4.2%増)
連結営業利益	10,500 百万円	(1.9%増)
連結経常利益	10,800 百万円	(2.4%増)
連結当期純利益	5,800 百万円	(7.1%増)

なお、上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更することがあります。

## (2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末より、4,180百万円増加し、35,592百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は12,409百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益10,053百万円、減価償却費2,415百万円、売上債権の減少による資金の増加5,299百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少1,177百万円、法人税等の支払額3,409百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3,031百万円となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,050百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出1,442百万円、投資有価証券の取得による支出1,587百万円並びに連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出605百万円によるものであります。また、主な増加要因は、事業譲渡による収入498百万円その他、株式売却や資金運用のための債券の償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は5,228百万円となりました。

主な減少要因は、自己株式の取得による支出3,392百万円、平成19年3月期期末配当金(1株当たり15円)の支払796百万円及び平成20年3月期中間配当金(1株当たり15円)の支払796百万円によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローでは税金等調整前当期純利益及び減価償却費等により約130億円程度の資金増加を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、資本・業務提携等による株式取得等積極的投資を行っていきたいと考えております。財務活動によるキャッシュ・フローでは、主として配当金の支払になりますが、期末配当金に加え、中間配当金も1株につき16円配当いたしますので、約16億円の支出となります。



なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第36期 平成16年3月期	第37期 平成17年3月期	第38期 平成18年3月期	第39期 平成19年3月期	第40期 平成20年3月期
自己資本比率 (%)	83.3	85.7	75.8	78.2	76.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	183.0	114.8	101.0	113.3	82.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	10.6
インタレスト・カバ レッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	1,895.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当に努めていくことが重要と考えております。

当社は、現時点におきましては、当社の属する情報サービス産業の著しい技術革新動向及び市場構造変化を勘案し、事業・収益基盤の更なる安定化あるいは強化拡充を目的とする他社との資本・業務提携、企業買収及び当社の研究開発・設備増強等の各種投資に備え、内部留保を充実することも、当社企業価値の向上に重要な事項と考えております。

なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において、配当政策の機動性を高めるべく会社法第459条第1項に基づき「剰余金の配当等を取締役会が決定する旨」の定款の変更について決議されております。

また、当連結会計年度においては、単元未満株式の買取請求等を含め、自己株式を1,783,215株取得いたしました。自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する利益還元のひとつと考えており、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするものと考えております。今後におきましても、株価の動向や財務状況等を鑑みつつ、適切且つ機動的に対応していく考えです。

なお、当期・次期の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、1ページ「2. 配当の状況」に記載の通りの金額を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業(経営成績と財政状態)に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は本決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

## 1. 事業環境リスク

近年、当社グループが属する情報サービス業界においては、競合他社との競争激化やハードウェアの価格低下を含む案件価格の低下傾向が続いております。このような環境の下、経済情勢の変化等により顧客企業の情報化投資動向が急速かつ大きく変化した場合や、業界内部での価格競争が現状を大幅に超える水準で継続した場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. システム開発リスク

当社グループは、顧客企業の各種情報システムの受託開発業務を行っておりますが、複雑化・短納期化するシステムの開発においては、計画通りの品質を確保できない場合や、開発期間内に完了しないことによるコスト増大の可能性があります、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、生産能力の確保、コストの効率化、技術力・ノウハウ活用のためにオフショアを含む多数の業務委託会社を活用しておりますが、種々の事情により、期待した生産性や品質が維持できない可能性があります。

このため、専門部署による引合い・見積り段階でのチェックや案件の進捗管理、品質チェックの実施、更には業務委託会社の総合的審査の実施や委託業務の進捗及び品質管理徹底により、納入するシステム全体に、予定しない不具合が生じないよう組織的に努力し、リスクの低減に努めております。

## 3. 技術革新への対応に伴うリスク

当社グループが属する情報サービス業界は技術革新が激しいことから、当社グループが現在保有する技術・技能・ノウハウ等が陳腐化する可能性があります。また、当社グループの収益の源泉である顧客企業向けシステム構築に提供するソフトウェアあるいはハードウェア等の製品が、業界の技術標準の急速な変化により、その技術優位性あるいは価格優位性を失う可能性があります。当社グループは技術革新に適時・的確に対応するために、従業員の有する能力開発を高め、新しい技術の組織的発掘及び習得を推進しております。また、システム構築にかかる技術力・製品調達力において分散化を図ると同時に、特定の技術・ノウハウ・製品に過度の収益を依存することなく、ビジネスを推進しております。しかしながら、当社グループが市場からの支持を獲得できる新技術あるいは新製品を正確に予想し、その技術力を習得かつ業務上利用できるとは限らず、当社グループが業界の技術変化の方向性を十分に予測できない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## 4. 情報セキュリティリスク

当社グループでは、システム開発時から運用段階に至るまで、業務上、顧客企業が保有する個人情報や顧客企業のシステム技術情報等の各種機密情報を知り得る場合があります。コンピュータウイルス、不正アクセス、人為的過失、あるいは顧客システムの運用障害、その他の理由により、これら機密情報の漏洩や改竄等が発生した場合、顧客企業等からの損害賠償請求や当社グループの信用失墜の事態を招く可能性があります。

このため、当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図るとともに、物理的なセキュリティ対策を強化し、更には業務委託会社も含めて、啓蒙と教育を徹底する等の情報セキュリティ強化策を講じてまいります。

また、業務委託会社には重要事項の徹底のための説明会の開催、必要に応じたオンサイトレビュー

実施等を通じて、当社グループと同レベルの情報セキュリティの確保と情報管理の徹底を要請しております。

## 5. 投資リスク

当社グループでは、ターゲットビジネス領域でのソリューション提供力強化、生産能力確保、最先端分野における技術力、最新のソフトウェア・ハードウェア等の製品調達力確保等を目的に、

①国内外の事業会社やベンチャー企業向けに出資・融資等の信用供与・試作製品の購入その他の戦略的投資

②ターゲットビジネス領域でのパッケージソフト開発や新サービス開発のための投資

を行っております。

投資に際しては、事業投資先や当該投資先の事業計画、リスク・リターン等について十分に検討し、また投資後であっても、計画進捗のチェックやモニタリングを行うなどリスク管理体制を整えています。

しかしながら、こうした投資は事業投資先の業績悪化や、計画未達成等のため、当初見込んだリターンが得られない若しくは損失を被り、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## 6. 訴訟リスク

当社グループでは、当社グループ以外の開発・製造によるソフトウェア・ハードウェア等の製品を多数の顧客企業に対し販売・納入しており、これらの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を含む訴訟等を提起する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## 7. 固定資産の減損リスク

当社グループは、当連結会計年度末において、帳簿価額 27,428 百万円の土地・建物等を保有しており、オフィス・データセンター・寮・社宅として使用しております。平成 18 年 3 月期から導入された減損会計により、地価の動向や当社グループの収益の状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ただし、キャッシュ・フローを生み出す合理的な単位でのグルーピングを行い、その回収可能性を判断することから、現時点における減損の必要性は低いと考えられます。なお、当連結会計年度において減損損失認識の対象となった固定資産はありません。

## 8. 製品調達リスク

当社グループでは国内外から幅広く選りすぐりのソフト・ハードを調達して顧客企業に提供しております。

米国への駐在員派遣や、親会社の住友商事グループのネットワークを活用して海外製品の発掘・調達、技術動向の掌握に努めている他、国内外のベンダー各社とは事業戦略を共有して動向把握と安定的な調達を図っております。しかしながらベンダー事業戦略の突然の変更による製品仕様変更・製品供給の停止、急速な技術革新による製品価値の低下により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 16 社(間接保有 1 社を含む)及び関連会社 6 社より構成され、ソフトウェアの開発及び情報処理サービスの提供、システム販売並びに情報通信ネットワークの構築・運営管理を中心に IT サービス事業を行っております。親会社住友商事(株)は大口得意先であります。

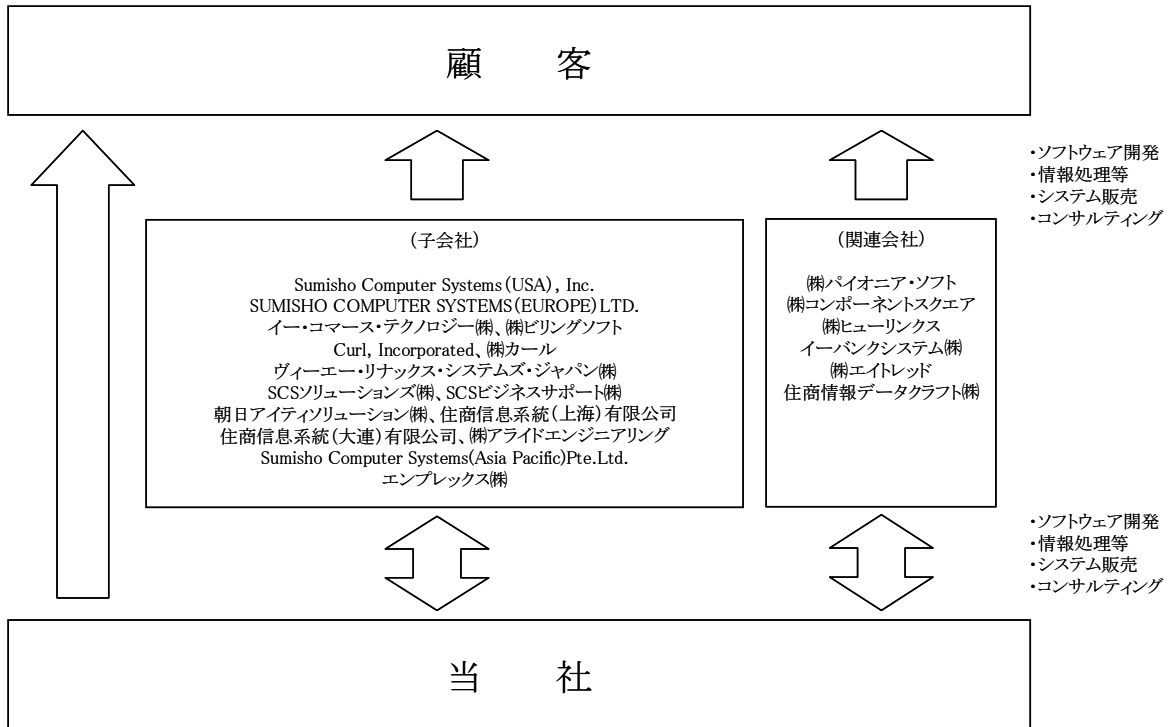
当連結会計年度内における当社企業集団の変更は以下のとおりであります。

平成 19 年 5 月 25 日付にて、(株)エイトレッドを持分法適用関連会社としました。平成 19 年 8 月 13 日付にて、Datacraft Asia Ltd. との合併により住商情報データクラフト(株)を持分法適用関連会社としました。平成 19 年 8 月 30 日付にて、(株)アライドエンジニアリングを子会社としました。平成 19 年 12 月 17 日付にて、Sumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte.Ltd. を子会社としました。平成 20 年 3 月 7 日付にて、エンプレックス(株)を子会社としました。

なお、事業活動にかかる各社(但し、間接保有 1 社を除く)の位置付けは、以下のとおりであります。

【海外現地法人(6社)】	
Sumisho Computer Systems(USA), Inc. SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD. Curl, Incorporated 住商情報系統(上海)有限公司 住商情報系統(大連)有限公司 Sumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte.Ltd.	
【システム開発・情報処理サービス等(15社)】	
《子会社(9社)》 イー・コマース・テクノロジー(株) (株)ビリングソフト (株)カール ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株) SCS ソリューションズ(株) SCS ビジネスサポート(株) 朝日アイティソリューション(株) (株)アライドエンジニアリング エンプレックス(株)	《関連会社(6社)》 (株)パイオニア・ソフト (株)コンポーネントスクエア (株)ヒューリンクス イーバンクシステム(株) (株)エイトレッド 住商情報データクラフト(株)

当社と関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高度な情報技術にもとづき新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献する」を基本理念として掲げております。最先端の技術力、豊富な業務経験、及び広範なソフトウェア・ハードウェアの調達力の上に、全社員の誠実なる業務遂行をもって最高品質のグローバル IT サービスを提供し、日本の産業界の発展に貢献することを企業の使命としております。

顧客企業に対しては、各顧客企業のビジネスバリューを共に創り上げることにより、また、株主に対しては、当社グループの企業価値の最大化を図っていくことにより、顧客企業・株主を含むすべてのステークホルダーの方々のご支援を得つつ、当社グループ事業の永続的拡大を図ることを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的拡大を通じ、当社企業価値の安定的な成長を確保するという観点から、現時点におきましては、以下を経営の最重要指標として考えております。

- ① 「経常利益」及び「当期純利益」の拡大
- ② 企業規模に応じた「利益率」の維持・向上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、『「人」とともに「技術」とともにビジネスバリューを創造するグローバル IT カンパニー』となることを、企業ビジョンとしています。これを実現するためには、各顧客企業のビジネスの拡大に繋がる高品質のサービスを提供し、ビジネスバリューを共に創り上げていくことが必要であると認識しております。

当社グループは、日本企業において海外オペレーションの多い業種である商社の海外システムの構築・保守・運用を担ってきており、日本の情報サービス企業の中で最もグローバルな情報サービス提供を実現してきた企業のひとつです。米国と欧州の両地域に拠点を有し、また、第三の地域としてアジア地域を選定の上、中国・シンガポールにも拠点を設立しております。この多くの経験を活用し、またサービスインフラを今後も拡充することで、高品質のグローバル IT サービスを展開したいと考えております。

また、住友商事グループを始めとした幅広い顧客企業層をベースとして、ソフトウェア開発力、システム構築力、アウトソーシングに関わる基盤技術力に、営業力、IT プロダクトにかかる広範な調達力、基盤構築力を合わせ、IT サービス事業の新たな展開を推進し、更なる収益力・成長力強化を実現していきたいと考えております。

業種ごとの専門知識をベースに顧客の個別ニーズに対応したシステム・アプリケーションを提供する業務系ソリューション事業、自社開発パッケージソフトを中心とした ERP ソリューション事業、IT インフラを構築するプラットフォームソリューション事業等の戦略的事業領域をターゲットビジネスとして明確化するとともに、グローバル IT サービスの推進の観点から経営リソースの重点配分を行い、トップクラスの IT サービス企業を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、米国経済の減速、為替市場の変動、原油等の原材料価格の高騰等を背景に、全般的な景気動向に不透明感が広がっております。製造業を中心に事業競争力強化のための戦略的な IT 投資は増加傾向にあるものの、企業価値向上・ROI 等を強く意識した企業の IT 投資における選別的な傾向は今後さらに強くなると考えられます。

こうした状況下、現時点における当社の経営課題としては、各顧客企業が真に求める IT サービスニーズに応えることで、日本の産業界における強固な事業パートナーとしての立ち位置を確保し、もって中期的な企業成長を図るための各種施策が求められていると認識しております。

具体的には、事業基盤の強化及び収益成長力の確保を経営課題と捉えた上で各々の課題解決に向け各種の事業施策を遂行する所存であります。

すなわち、事業基盤の強化につきましては、当社グループ全体のインターナルコントロール、コンプライアンス、セキュリティ管理を始めとする経営インフラの更なる強化を行うとともに、住友商事グループにおける IT ソリューション事業の中核企業としての同グループとの更なる連携強化、多岐にわたる IT サービスのワンストップ型提供による顧客満足度の向上並びに各顧客企業との関係強化、パートナー企業を含めた組織的技術力の高度化・標準化の推進、プロジェクト管理の更なる徹底等を推進し収益基盤の強化を図ってまいります。

次に、収益成長力の確保につきましては、ターゲットビジネスへの経営資源の重点配分を行い各ビジネスの拡充を図るとともに、各ビジネス相互の事業シナジーを追求し、当社の提供する IT サービスの付加価値向上と新規 IT サービスの開拓、新規顧客の獲得を図ってまいります。さらに、当社のグローバル IT サービス体制をベースにしたグローバル IT サービス力の強化並びに当社グループ独自のパッケージソフト開発及び当該パッケージソフトを核にしたソリューション事業の展開を基軸に当社グループの差別化戦略を推進し、ビジネス機会の積極的拡大を図ってまいります。こうした戦略をスピード感をもって推進すべく、当社グループの総力をもって事業を遂行するとともに、戦略的事業提携並びに同投資の推進に注力し、業務提携・資本提携・投資先との事業連携強化も併せて行い、当社の中期的成長軌道を確認たるものにしてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>【資産の部】</b>		%		%	
I. 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	3,542		4,742		1,200
2. 受取手形及び売掛金	29,195		24,215		△ 4,980
3. 有 価 証 券	700		1,011		310
4. た な 卸 資 産	4,701		4,283		△ 417
5. 繰 延 税 金 資 産	1,946		1,897		△ 49
6. 預 け 金	27,870		30,850		2,980
7. そ の 他	3,499		3,654		155
貸 倒 引 当 金	△ 12		△ 38		△ 26
流 動 資 産 合 計	71,443	61.5	70,614	60.3	△ 828
II. 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	11,585		12,645		1,059
(2) 器 具 及 び 備 品	2,566		2,545		△ 21
(3) 土 地	14,667		14,782		115
有 形 固 定 資 産 合 計	28,819	24.8	29,973	25.6	1,153
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) の れ ん	—		1,659		1,659
(2) そ の 他	2,935		3,649		714
無 形 固 定 資 産 合 計	2,935	2.5	5,309	4.5	2,374
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	10,136		6,107		△ 4,028
(2) 長 期 前 払 費 用	924		2,169		1,244
(3) 貸 借 保 証 金	1,738		1,818		79
(4) 繰 延 税 金 資 産	47		867		820
(5) そ の 他	266		376		109
貸 倒 引 当 金	△ 92		△ 166		△ 74
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	13,020	11.2	11,171	9.5	△ 1,848
固 定 資 産 合 計	44,775	38.5	46,455	39.7	1,679
資 産 合 計	116,218	100.0	117,069	100.0	851



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
<b>【負債の部】</b>		%		%		
<b>I. 流 動 負 債</b>						
1. 支払手形及び買掛金	12,644		11,541		△	1,102
2. 短期借入金	—		415			415
3. 未払法人税等	2,410		3,197			787
4. 賞与引当金	1,601		1,765			163
5. 役員賞与引当金	94		86		△	7
6. その他の	7,548		8,409			861
流動負債合計	24,299	20.9	25,416	21.7		1,117
<b>II. 固 定 負 債</b>						
1. 社 債	—		750			750
2. 長期借入金	—		92			92
3. 繰延税金負債	135		9		△	126
4. 退職給付引当金	215		223			7
5. 役員退職慰労引当金	173		127		△	45
6. 賃貸保証金	99		99			—
7. その他の	39		57			17
固定負債合計	664	0.6	1,359	1.2		694
負債合計	24,964	21.5	26,776	22.9		1,812
<b>【純資産の部】</b>						
<b>I. 株 主 資 本</b>						
1. 資 本 金	21,152	18.2	21,152	18.1		—
2. 資本剰余金	31,299	26.9	31,299	26.7		—
3. 利益剰余金	40,395	34.8	44,218	37.8		3,822
4. 自己株式	△ 3,183	△2.7	△ 6,575	△5.6	△	3,391
株主資本合計	89,665	77.2	90,096	77.0		430
<b>II. 評価・換算差額等</b>						
1. その他有価証券評価差額金	1,284	1.1	△ 433	△0.4	△	1,718
2. 繰延ヘッジ損益	1	0.0	△ 8	△0.0	△	10
3. 為替換算調整勘定	△ 42	△0.0	△ 42	△0.0	△	0
評価・換算差額等合計	1,243	1.1	△ 485	△0.4	△	1,729
<b>III. 新株予約権</b>	—	—	33	0.0		33
<b>IV. 少数株主持分</b>	344	0.3	649	0.6		304
純資産合計	91,254	78.5	90,293	77.1	△	960
負債及び純資産合計	116,218	100.0	117,069	100.0		851

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
I. 売上高	137,344	100.0	137,199	100.0	△ 145	△0.1
II. 売上原価	106,648	77.7	105,606	77.0	△ 1,042	△1.0
売上総利益	30,696	22.3	31,593	23.0	896	2.9
III. 販売費及び一般管理費	22,136	16.1	21,283	15.5	△ 852	△3.9
営業利益	8,560	6.2	10,309	7.5	1,749	20.4
IV. 営業外収益	393	0.3	515	0.4	122	31.0
1. 受取利息	159		306		146	
2. 受取配当金	24		33		8	
3. 持分法による投資利益	31		—		△ 31	
4. その他	177		175		△ 1	
V. 営業外費用	61	0.0	276	0.2	215	352.0
1. 支払利息	1		6		4	
2. 投資事業組合損失	20		11		△ 8	
3. 持分法による投資損失	—		147		147	
4. 損害賠償金	—		89		89	
5. その他	38		21		△ 17	
経常利益	8,892	6.5	10,548	7.7	1,656	18.6
VI. 特別利益	71	0.1	528	0.4	457	635.5
1. 固定資産売却益	7		17		9	
2. 投資有価証券売却益	32		80		48	
3. 受入和解金	30		—		△ 30	
4. 事業譲渡益	—		430		430	
5. その他	2		—		△ 2	
VII. 特別損失	1,016	0.7	1,024	0.7	7	0.7
1. 固定資産除却損	749		194		△ 555	
2. 固定資産売却損	2		0		△ 2	
3. ソフトウェア一時償却額	—		214		214	
4. 投資有価証券評価損	100		597		496	
5. 投資有価証券売却損	—		5		5	
6. 保守契約清算損失	121		—		△ 121	
7. 会員権評価損	—		12		12	
8. その他	41		—		△ 41	
税金等調整前当期純利益	7,947	5.8	10,053	7.3	2,105	26.5
法人税、住民税及び事業税	3,117	2.3	4,205	3.1	1,087	
法人税等調整額	359	0.3	341	0.2	△ 17	
少数株主利益	92	0.1	90	0.1	△ 1	
当期純利益	4,377	3.2	5,415	3.9	1,037	23.7

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	21,152	31,299	37,450	△ 195	89,707
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 705		△ 705
剰余金の配当			△ 705		△ 705
取締役賞与金 (注)			△ 22		△ 22
当期純利益			4,377		4,377
自己株式の取得				△ 2,988	△ 2,988
自己株式の処分			△ 0	0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	2,945	△ 2,987	△ 42
平成19年3月31日残高(百万円)	21,152	31,299	40,395	△ 3,183	89,665

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,142	—	△ 86	5,055	514	95,278
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△ 705
剰余金の配当						△ 705
取締役賞与金 (注)						△ 22
当期純利益						4,377
自己株式の取得						△ 2,988
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 3,858	1	44	△ 3,811	△ 169	△ 3,981
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 3,858	1	44	△ 3,811	△ 169	△ 4,024
平成19年3月31日残高(百万円)	1,284	1	△ 42	1,243	344	91,254

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	21,152	31,299	40,395	△ 3,183	89,665
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,592		△ 1,592
当期純利益			5,415		5,415
自己株式の取得				△ 3,392	△ 3,392
自己株式の処分			△ 0	0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	3,822	△ 3,391	430
平成20年3月31日残高(百万円)	21,152	31,299	44,218	△ 6,575	90,096

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	1,284	1	△ 42	1,243	—	344	91,254
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 1,592
当期純利益							5,415
自己株式の取得							△ 3,392
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,718	△ 10	△ 0	△ 1,729	33	304	△ 1,391
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 1,718	△ 10	△ 0	△ 1,729	33	304	△ 960
平成20年3月31日残高(百万円)	△ 433	△ 8	△ 42	△ 485	33	649	90,293

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	7,947	10,053	2,105
減価償却費	2,307	2,415	108
のれん償却額	115	157	41
貸倒引当金の増減額 (減少：△)	△ 139	△ 0	139
退職給付引当金の増減額 (減少：△)	△ 244	△ 7	237
前払年金費用の増減額 (増加：△)	△ 531	△ 406	124
固定資産除却損	749	194	△ 555
固定資産売却損	2	0	△ 2
ソフトウェア一時償却額	—	214	214
投資有価証券評価損	100	597	496
投資有価証券売却損	—	5	5
投資有価証券売却益	△ 32	△ 80	△ 48
事業譲渡益	—	△ 430	△ 430
持分法による投資損失	—	147	147
株式報酬費用	—	33	33
受取利息及び受取配当金	△ 184	△ 340	△ 155
損害賠償金	—	89	89
売上債権の増減額 (増加：△)	702	5,299	4,597
たな卸資産の増減額 (増加：△)	1,059	441	△ 618
仕入債務の増減額 (減少：△)	△ 2,188	△ 1,177	1,010
取締役賞与の支払額	△ 22	△ 93	△ 71
その他	△ 1,066	△ 1,578	△ 511
小 計	8,578	15,533	6,955
利息及び配当金の受取額	190	349	158
利息の支払額	△ 1	△ 6	△ 4
損害賠償金の支払額	—	△ 58	△ 58
法人税等の支払額	△ 2,777	△ 3,409	△ 631
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,989	12,409	6,419
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の売却・償還による収入	1,900	700	△ 1,200
有形固定資産の取得による支出	△ 1,138	△ 1,050	88
有形固定資産の売却による収入	7	18	11
無形固定資産の取得による支出	△ 1,261	△ 1,442	△ 181
投資有価証券の取得による支出	△ 697	△ 1,587	△ 889
投資有価証券の売却・償還による収入	77	197	119
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 156	△ 605	△ 449
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	197	197
事業譲渡による収入	—	498	498
その他	△ 363	42	406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,632	△ 3,031	△ 1,399
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の返済による支出	—	△ 195	△ 195
長期借入金の返済による支出	△ 38	—	38
社債の償還による支出	—	△ 45	△ 45
自己株式の取得による支出	△ 2,988	△ 3,392	△ 404
自己株式の売却による収入	0	0	△ 0
配当金の支払額	△ 1,410	△ 1,592	△ 182
少数株主への配当金の支払額	△ 101	△ 3	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,538	△ 5,228	△ 690
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	34	31	△ 3
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)</b>	△ 146	4,180	4,326
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	31,558	31,412	△ 146
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	31,412	35,592	4,180

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## 連結子会社

子会社16社(間接保有1社を含む)については、すべて連結しております。

Sumisho Computer Systems(USA), Inc. イー・コマース・テクノロジー(株)	SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD. (株)ビリングソフト
Curl, Incorporated	(株)カール
ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)	SCS ソリューションズ(株)
SCS ビジネスサポート(株)	朝日アイティソリューション(株)
住商情報システム(上海)有限公司 (株)アライドエンジニアリング (※1)	住商情報システム(大連)有限公司
Sumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte. Ltd. (※2)	
エンプレックス(株) (※3)	

- (※1) 平成19年8月30日に株式の追加取得を行い、当連結会計年度より連結子会社としております。
- (※2) 平成19年12月17日に当社の全額出資子会社とし、当連結会計年度より連結子会社としております。
- (※3) 平成20年3月7日に株式の追加取得を行い、当連結会計年度より連結子会社としております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社6社については、すべて持分法を適用しております。

(株)パイオニア・ソフト	(株)コンポーネントスクエア
(株)ビューリンクス	イーバンクシステム(株)
(株)エイトレッド (※1)	住商情報データクラフト(株) (※2)

- (※1) 平成19年5月25日に出資引受により新たに持分法適用会社となりました。
- (※2) 平成19年8月13日に Datacraft Asia Ltd. との合弁会社として新たに持分法適用会社となりました。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Sumisho Computer Systems(USA), Inc.、SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD.、(株)ビリングソフト、Curl, Incorporated、住商情報システム(上海)有限公司、住商情報システム(大連)有限公司、Sumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte. Ltd.、エンプレックス(株)の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、平成19年1月1日から平成19年12月31日の財務諸表を基礎としております。

また、同決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、(株)アライドエンジニアリングについては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものの一部については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した一部の資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ31百万円減少しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

なお、数理計算上の差異の処理年数は5年であります。ただし、旧住商エレクトロニクス㈱の旧退職金制度に係る部分については、13年であります。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は、平成19年6月27日開催の定時株主総会で決議された役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

また、一部の国内連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## (6) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
—————	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めていた「のれん」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「のれん」は568百万円であります。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
1 関連会社株式 649	1 関連会社株式 775
2 有形固定資産の減価償却累計額 12,545	2 有形固定資産の減価償却累計額 13,242
3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 96 支払手形 126	3 —————



(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な品目及び金額	1	販売費及び一般管理費のうち主要な品目及び金額
	給与及び賞与 9,296		給与及び賞与 9,045
	福利厚生費 1,421		福利厚生費 1,574
	設備賃借料 1,371		設備賃借料 1,193
	減価償却費 609		減価償却費 638
	電算機及び関連費 454		電算機及び関連費 444
	業務委託費 2,673		業務委託費 1,526
	旅費交通費 959		旅費交通費 957
	賞与引当金繰入額 497		賞与引当金繰入額 707
	役員賞与引当金繰入額 94		役員賞与引当金繰入額 86
2		2	事業譲渡益は、当社ビジネス開発事業部門における事業の一部及び子会社の事業の一部を売却したことによるものであります。
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	器具及び備品 2		器具及び備品 11
	ソフトウェア 4		ソフトウェア 5
	計 7		計 17
4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	建物附属設備 40		建物附属設備 22
	器具及び備品 116		器具及び備品 30
	ソフトウェア 591		ソフトウェア 140
	計 749		計 194
5	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	5	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	器具及び備品 2		器具及び備品 0
6	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,386	6	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,251

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,291,447	—	—	54,291,447

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,776	1,144,899	164	1,198,511

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,299株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得  
1,141,600株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 164株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	705百万円	13円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月26日 取締役会決議	普通株式	705百万円	13円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	796百万円	15円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月13日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,291,447	—	—	54,291,447

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,198,511	1,783,350	135	2,981,726

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,150 株  
 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得  
 1,781,200 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 135 株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内容	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	33

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会決議	普通株式	796百万円	15円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月13日
平成19年10月25日 取締役会決議	普通株式	796百万円	15円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
 次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	820百万円	16円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月12日

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社は、ソフトウェアの開発及び情報処理サービスの提供、システム販売並びに情報通信ネットワークの構築・運営管理を中心に IT サービス事業を行っており、これらの営業活動は単一の事業分野に属するものと判断しておりますので、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

(単位：円)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,712.27	1株当たり純資産額	1,746.47
1株当たり当期純利益	80.91	1株当たり当期純利益	102.52
潜在株式調整後	—	潜在株式調整後	102.29
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	
	1株当たり当期純利益			
当期純利益 (百万円)	4,377	5,415		
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,377	5,415		
普通株式の期中平均株式数 (株)	54,107,848	52,822,252		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額 (百万円)	—	△11		
(うち連結子会社が発行した新株予約権の行使を仮定した場合に生じる持分変動差額)	—	(△11)		
普通株式増加数 (株)	—	11,151		
(うち新株予約権) (株)	—	(11,151)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—		平成 19 年 6 月 27 日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権の株式の数 49,000 株) 子会社エンプレックス(株)の平成 17 年 12 月 16 日開催の臨時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権の株式の数 217 株)	

## (重要な後発事象)

## 当社(住商情報システム㈱)と㈱ビリングソフトとの合併

当社グループの競争力強化と事業運営の更なる効率化を目的に、当社は100%子会社である㈱ビリングソフトと平成20年4月24日に合併契約を締結し、同日の取締役会において承認されました。合併契約の概要は、次のとおりであります。

## ① 合併の方法

住商情報システム㈱を存続会社とし、㈱ビリングソフトは解散いたします。

## ② 合併に係る割当の内容

㈱ビリングソフトは当社の100%子会社であるため、当社は本合併による新株式の発行は行いません。

## ③ 合併の期日

平成20年7月1日

## ④ 財産の引継

住商情報システム㈱は、平成19年12月31日現在の㈱ビリングソフトの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及びその他の権利義務を合併期日において引継ぎいたします。

## ⑤ 吸収合併消滅会社の平成19年12月31日現在の資産・負債の状況

資産		負債	
	金額(百万円)		金額(百万円)
流動資産		流動負債	341
固定資産		固定負債	7
有形固定資産	68	負債合計	349
無形固定資産	6		
投資その他の資産	31		
資産合計	1,146		

## ⑥ 吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容(当該吸収合併後)

資本金 21,152百万円(合併による資本金の増加はありません。)

事業の内容 情報システムの構築・運用サービスの提供及びパッケージソフトウェア・ハードウェアの販売

## (開示の省略)

連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しては、平成20年6月26日提出予定の有価証券報告書に記載しており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

## 5. 財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>【資産の部】</b>		%		%	
<b>I 流 動 資 産</b>					
1. 現 金 及 び 預 金	1,294		1,111		△ 182
2. 受 取 手 形	1,981		567		△ 1,413
3. 売 掛 金	25,743		21,951		△ 3,791
4. 有 価 証 券	700		1,011		310
5. 商 品	2,842		2,721		△ 120
6. 仕 掛 品	1,674		1,448		△ 226
7. 貯 蔵 品	21		25		4
8. 前 渡 金	135		230		94
9. 前 払 費 用	2,430		2,662		232
10. 繰 延 税 金 資 産	1,873		1,771		△ 102
11. 預 け 金	27,800		30,450		2,650
12. そ の 他	740		868		127
貸 倒 引 当 金	△ 6		△ 7		△ 0
流 動 資 産 合 計	67,231	59.3	64,813	57.8	△ 2,418
<b>II 固 定 資 産</b>					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	11,521		12,545		1,023
(2) 構 築 物	14		10		△ 3
(3) 器 具 及 び 備 品	2,341		2,287		△ 54
(4) 土 地	14,530		14,530		—
有 形 固 定 資 産 合 計	28,408	25.1	29,373	26.2	965
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) の れ ん	39		29		△ 9
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	2,228		2,348		119
(3) 電 話 加 入 権	48		48		△ 0
(4) 施 設 利 用 権	13		11		△ 2
無 形 固 定 資 産 合 計	2,330	2.1	2,438	2.2	107
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	9,486		4,618		△ 4,868
(2) 関 係 会 社 株 式	3,220		6,131		2,910
(3) 従 業 員 長 期 貸 付 金	2		2		△ 0
(4) 更 生 債 権 等	81		84		3
(5) 長 期 前 払 費 用	887		2,108		1,220
(6) 貸 借 保 証 金	1,643		1,671		27
(7) 繰 延 税 金 資 産	—		822		822
(8) 会 員 権	157		150		△ 7
(9) そ の 他	3		3		△ 0
貸 倒 引 当 金	△ 92		△ 98		△ 5
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	15,390	13.6	15,493	13.8	102
固 定 資 産 合 計	46,129	40.7	47,305	42.2	1,176
資 産 合 計	113,361	100.0	112,118	100.0	△ 1,242

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
<b>【負債の部】</b>		%		%		
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	386		245		△	140
2. 買 掛 金	12,148		11,179		△	968
3. 未 払 金	1,933		2,685			751
4. 未 払 費 用	451		446		△	5
5. 未 払 法 人 税 等	2,272		2,850			578
6. 未 払 消 費 税 等	441		354		△	86
7. 前 受 金	3,524		3,932			407
8. 預 り 金	249		138		△	110
9. 賞 与 引 当 金	1,509		1,670			161
10. 役 員 賞 与 引 当 金	92		86		△	5
11. そ の 他	1		15			13
流 動 負 債 合 計	23,011	20.3	23,606	21.1		594
II 固 定 負 債						
1. 繰 延 税 金 負 債	121		—		△	121
2. 退 職 給 付 引 当 金	176		170		△	5
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	160		114		△	46
4. 賃 貸 保 証 金	99		99			—
固 定 負 債 合 計	558	0.5	384	0.3	△	173
負 債 合 計	23,569	20.8	23,991	21.4		421
<b>【純資産の部】</b>						
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金	21,152	18.7	21,152	18.9		—
2. 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	31,299		31,299			—
資 本 剰 余 金 合 計	31,299	27.6	31,299	27.9		—
3. 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金	660		660			—
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金						
① プ ロ グ ラ ム 準 備 金	337		215		△	121
② 特 別 償 却 準 備 金	0		—		△	0
③ 別 途 積 立 金	23,310		23,310			—
④ 繰 越 利 益 剰 余 金	14,928		18,472			3,544
利 益 剰 余 金 合 計	39,235	34.6	42,658	38.0		3,422
4. 自 己 株 式	△ 3,183	△2.8	△ 6,575	△5.9	△	3,391
株 主 資 本 合 計	88,505	78.1	88,535	79.0		30
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,284	1.1	△ 433	△0.4	△	1,717
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1	0.0	△ 8	△0.0	△	10
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,285	1.1	△ 441	△0.4	△	1,727
III 新 株 予 約 権	—	—	33	0.0		33
純 資 産 合 計	89,791	79.2	88,127	78.6	△	1,663
負 債 及 び 純 資 産 合 計	113,361	100.0	112,118	100.0	△	1,242



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I. 売 上 高	130,632	100.0	129,557	100.0	△ 1,075	△0.8
II. 売 上 原 価	101,503	77.7	99,764	77.0	△ 1,739	△1.7
売 上 総 利 益	29,129	22.3	29,793	23.0	663	2.3
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,393	16.4	20,269	15.6	△ 1,124	△5.3
営 業 利 益	7,736	5.9	9,524	7.4	1,787	23.1
IV. 営 業 外 収 益	455	0.3	490	0.4	34	7.6
1. 受 取 利 息	120		254		134	
2. 有 価 証 券 利 息	30		24		△ 6	
3. 受 取 配 当 金	140		47		△ 93	
4. 為 替 差 益	-		6		6	
5. 雑 収 入	164		158		△ 6	
V. 営 業 外 費 用	52	0.0	117	0.1	65	124.4
1. 投 資 事 業 組 合 損 失	20		11		△ 8	
2. 損 害 賠 償 金 他	-		89		89	
3. そ の 他	31		16		△ 15	
経 常 利 益	8,139	6.2	9,896	7.6	1,757	21.6
VI. 特 別 利 益	68	0.1	298	0.2	230	338.3
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	30		80		50	
2. 固 定 資 産 売 却 益	7		17		9	
3. 受 入 和 解 金	30		-		△ 30	
4. 事 業 譲 渡 益	-		200		200	
VII. 特 別 損 失	983	0.8	1,130	0.9	147	15.0
1. 固 定 資 産 除 却 損	724		179		△ 545	
2. 固 定 資 産 売 却 損	2		0		△ 2	
3. ソフトウェア一時償却額	-		214		214	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	101		719		617	
5. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		5		5	
6. 子 会 社 株 式 消 却 損	3		-		△ 3	
7. 保 守 契 約 清 算 損 失	121		-		△ 121	
8. 会 員 権 評 価 損	-		12		12	
9. そ の 他	29		-		△ 29	
税 引 前 当 期 純 利 益	7,224	5.5	9,064	7.0	1,840	25.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,804	2.1	3,705	2.9	901	
法 人 税 等 調 整 額	282	0.2	344	0.3	61	
当 期 純 利 益	4,137	3.2	5,015	3.9	877	21.2

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	21,152	31,299	660	35,870	△ 195	88,787	
<b>事業年度中の変動額</b>							
剰余金の配当(注1)				△ 705		△ 705	
剰余金の配当				△ 705		△ 705	
取締役賞与金(注1)				△ 22		△ 22	
当期純利益				4,137		4,137	
自己株式の取得					△ 2,988	△ 2,988	
自己株式の処分				△ 0	0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
<b>事業年度中の変動額合計(百万円)</b>	-	-	-	2,705	△ 2,987	△ 282	
平成19年3月31日残高(百万円)	21,152	31,299	660	38,575	△ 3,183	88,505	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	5,142	-	5,142	93,929
<b>事業年度中の変動額</b>				
剰余金の配当(注1)				△ 705
剰余金の配当				△ 705
取締役賞与金(注1)				△ 22
当期純利益				4,137
自己株式の取得				△ 2,988
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 3,858	1	△ 3,856	△ 3,856
<b>事業年度中の変動額合計(百万円)</b>	△ 3,858	1	△ 3,856	△ 4,138
平成19年3月31日残高(百万円)	1,284	1	1,285	89,791

(注) その他利益剰余金の内訳

	プログラム準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	502	6	23,310	12,051	35,870
<b>事業年度中の変動額</b>					
剰余金の配当(注1)				△ 705	△ 705
剰余金の配当				△ 705	△ 705
取締役賞与金(注1)				△ 22	△ 22
プログラム準備金の取崩(注1)	△ 79			79	-
プログラム準備金の取崩	△ 86			86	-
特別償却準備金の取崩(注1)		△ 5		5	-
特別償却準備金の取崩		△ 0		0	-
当期純利益				4,137	4,137
自己株式の処分				△ 0	△ 0
<b>事業年度中の変動額合計(百万円)</b>	△ 165	△ 5	-	2,876	2,705
平成19年3月31日残高(百万円)	337	0	23,310	14,928	38,575

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	21,152	31,299	660	38,575	△ 3,183	88,505
<b>事業年度中の変動額</b>						
剰余金の配当				△ 1,592		△ 1,592
当期純利益				5,015		5,015
自己株式の取得					△ 3,392	△ 3,392
自己株式の処分				△ 0	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
<b>事業年度中の変動額合計(百万円)</b>	-	-	-	3,422	△ 3,391	30
平成20年3月31日残高(百万円)	21,152	31,299	660	41,998	△ 6,575	88,535

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,284	1	1,285	-	89,791
<b>事業年度中の変動額</b>					-
剰余金の配当					△ 1,592
当期純利益					5,015
自己株式の取得					△ 3,392
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 1,717	△ 10	△ 1,727	33	△ 1,694
<b>事業年度中の変動額合計(百万円)</b>	△ 1,717	△ 10	△ 1,727	33	△ 1,663
平成20年3月31日残高(百万円)	△ 433	△ 8	△ 441	33	88,127

(注) その他利益剰余金の内訳

	プログラム準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(百万円)	337	0	23,310	14,928	38,575
<b>事業年度中の変動額</b>					
剰余金の配当				△ 1,592	△ 1,592
プログラム準備金の取崩	△ 121			121	-
特別償却準備金の取崩		△ 0		0	-
当期純利益				5,015	5,015
自己株式の処分				△ 0	△ 0
<b>事業年度中の変動額合計(百万円)</b>	△ 121	△ 0	-	3,544	3,422
平成20年3月31日残高(百万円)	215	-	23,310	18,472	41,998

## (4) 重要な会計方針

## 1. 会計処理基準に関する事項

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものの一部については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した一部の資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ31百万円減少しております。

## (3) 引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

なお、数理計算上の差異の処理年数は5年であります。ただし、旧住商エレクトロニクス㈱の旧退職金制度に係る部分については、13年であります。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、平成19年6月27日開催の定時株主総会で決議された役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## 1 平成20年6月下旬

## ① 新任監査役候補

監査役(非常勤)	ふなざき 舟崎	ひろし 宏	(住友商事株式会社 ライフスタイル・リテイル事業本部参事 株式会社スミテックス・インターナショナル 顧問兼任)
監査役(非常勤)	なかむら 中村	まこと 仁	(住友商事株式会社 執行役員 メディア・ライフスタイル総括部長)

## ② 退任予定取締役

取締役 常務執行役員	おおつき 大槻	みつひろ 光博	(顧問委嘱予定)
---------------	------------	------------	----------

## ③ 退任予定監査役

監査役(非常勤)	やまもと 山本	いさお 勲	
監査役(非常勤)	はやし 林	まさとし 正俊	

(注) 新任監査役候補 舟崎宏、中村仁及び退任予定監査役 山本勲、林正俊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## (2)生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

期別 事業部門名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前期比(%)
ソフトウェア開発	47,609	48,251	+ 642	+ 1.3
情報処理	34,467	36,001	+ 1,534	+ 4.5
システム販売	54,946	52,662	△ 2,284	△ 4.2
合計	137,023	136,916	△ 107	△ 0.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

当連結会計年度におけるソフトウェア開発の受注状況を示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

期別 事業部門名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前期比(%)
ソフトウェア開発 受注高	49,323	47,460	△ 1,862	△ 3.8
受注残高	7,029	5,964	△ 1,064	△ 15.2

- (注) 1. 情報処理等については、把握が困難なため省略しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

期別 事業部門名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前期比(%)
ソフトウェア開発	47,912	48,525	+ 612	+ 1.3
情報処理	34,485	36,010	+ 1,525	+ 4.4
システム販売	54,946	52,662	△ 2,284	△ 4.2
合計	137,344	137,199	△ 145	△ 0.1

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

期別 相手先名	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	前期比(%)
住友商事㈱	14,570	10.6	13,340	9.7	△ 1,229	△ 8.4

2. 上記金額は販売価格によっております。  
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績につきましては、前連結会計年度より従来の事業部門別3区分(ソフトウェア開発・情報処理・システム販売)に加えて、3つの新事業部門別区分に基づいて管理しております。  
ソリューション別に分類し集計することにより、当社グループの経営状況をより正確に伝えるための一助とするものであります。

(単位:百万円)

期 別 事業部門名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	前期比(%)
業務系ソリューション	71,876	70,625	△ 1,251	△ 1.7
ERP ソリューション	15,133	15,341	+ 207	+ 1.4
プラットフォームソリューション	50,334	51,232	+ 898	+ 1.8
合 計	137,344	137,199	△ 145	△ 0.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。